

なごやの学童保育

市連協ニュース No6

2022年度・10月4日発行

名古屋市学童保育連絡協議会

TEL(052)-872-1972

FAX(052)-308-3324

E-Mail:info@gakudou-nagoya.org

HP <http://gakudou.kodomo.co/> Facebook <https://www.facebook.com/NagoyaNoGakudouHoiku>

安心・安全な「生活の場」を

全国連協が国に意見書

全国学童保育連絡協議会（全国連協）は8月31日、「学童保育を必要とするすべての子どもが入所できるような公的責任による学童保育の整備を求める意見書」を内閣府に提出しました。

意見

「人数規模の上限を守りながら必要な数だけ学童保育を増やすこと」「『支援の単位』ごとに施設を整備し、子どもの所属を明確に区別し、常時2人以上の適切な指導員数を配置すること」によって、子ども一人ひとりが安心して関係を築ける環境を公的責任によって整備し、子どもの最善の利益を保障してください。

全国連協の2021年度の調査で、学童保育所に全国で1万3888人もの待機児童がいることがわかりました。入所児童130万7699人の約1%です。入所児童が年々増える中、待機児童のさらなる増加を全国連協は懸念しています。

これに対し厚生労働省は「緊急対策」として児童館や公民館を「子どもの居場所」とし、学童保育所の代替にする事業を2019年度に始めました。

さらに2023年4月に新設する「こども家庭庁」では、学童保育所を「放課後児童クラブ、児童館、こども食堂、学習支援の場、青少年センター等」という表現で同列に扱い、「こどもの居場所づくり事業」の対象とする方針です。

全国連協は物理的なスペースという意味の「居場所」ではなく、子どもが安心して安全に過ごせる「生活の場」として適正な学童保育の拡充を求めています。学童保育施策についての国の動向に注目し、子どもの豊かな放課後を守り、拡充させていきましょう。

放課後施策の方向性示す

名古屋市

名古屋市は「小学校年齢期における放課後施策の新たな方向性（案）」についてパブリックコメントの募集を9月12日に始めました。今後の放課後施策の基本として学童保育とトワイライトルームの量的拡充と質の確保を目指す内容です。期限は10月11日です。

学童保育では「合同運営」の要件緩和を検討し、運営委員会方式に加え、法人運営も助成対象とするよう見直すとしています。対象に営利法人を加えることには「待機児童の状況等を踏まえ、慎重に検討」としました。

体制強化支援・ICTの活用共有

守山区連協が学習会

守山区学童保育連絡協議会は8月19日、守山区役所講堂で「補助金の使い方学習交流会」を開きました。市連協役員で緑区指導員の田頭直樹さんを講師に招き、「育成支援体制強化助成」と「ICT化助成」について学習。活用事例を共有しました。